

事業報告会における質疑

【彩の国コミュニティシネマ普及・促進事業】

望月委員

印象として、暖かく、熱い思いが伝わってきた。事業は大成功のように感じました。行政の担当者にお聞きしたいが、今回は、お金をかけて事業を行ったが、来年度、まちづくり、商店街の活性化等の観点からこと事業のステップアップをどのように図っていくのか。県の担当者にお聞きしたい。

県担当者

現在でも、各地域で入場料を取って地域上映を行っている団体がある。今後継続して、地域での上映を続けていくには、コスト面をどう工夫するかが大切となる。財政的な支援は難しいので、各地域と連携を取って一つの映画を各地域で上映することなどを行いたい。また、地域上映を行うに当たっては、色々な技術的なノウハウが必要なので、地域の核となる地域上映団体の間に入り調整を行いたい。

望月委員

県とNPOが協働するに当たっては、担当者の熱意が大切。行政もお金がない中で、県のできる役割として、お金を与えるだけでなくモデルをつくるということとコーディネートする機能が挙げられる。行政に対する希望として、平成19年度以降は、これらの機能を発揮していただきたい。

真下委員

大型のシネマコンプレックスが県内各地にできている。このような中で、まちの映画館がうまくやっていくにはどうやったらいいのか。

竹石理事長（市民シアター・エフ）

まちの映画館がうまくいく可能性は大きい。その時に大切なのが、協働であると考えている。市民だけでは映画上映の広報・PRは難しいが、行政や商店街と組むことで効果が上がる。今回の協働事業においても、秩父を例にとると、地元商店街、県秩父地域創造センターとの協働により事業を行うことができた。シネコンとは違うプログラムを組むことで差別化も可能である。